

平成26年度予算に向けた個別公共事業評価
に関する資料（都市局関係事業）

平成26年3月

都 市 局

目 次

○個別公共事業評価結果一覧

- ・平成 26 年度予算に向けた新規事業採択時評価について（補助事業等） …… 2
- ・平成 26 年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧 …… 3
- ・平成 25 年度に実施した完了後の事後評価について …… 4

○平成 26 年度予算に向けた個別公共事業評価書等 …… 5

個別公共事業評価結果一覽

■平成26年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
愛知県 (犬山市)	都市再生機構	内田防災公園	12	4.1	
大阪府 (高槻市)	都市再生機構	安満遺跡公園	106	4.2	

■平成26年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【都市公園事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県 (千葉市)	都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園	327	3.9	H23	再評価	継続	
東京都 (三鷹市)	都市再生機構	新川防災公園	141	2.0	H23	新規	—	
神奈川県 (鎌倉市)	都市再生機構	岩瀬下関防災公園	16	1.4	H22	新規	—	
三重県 (鈴鹿市)	都市再生機構	鈴鹿市防災公園	33	2.3	H22	新規	—	
大阪府 (茨木市)	都市再生機構	岩倉公園	34	4.2	H23	新規	—	
大阪府 (摂津市)	都市再生機構	千里丘公園	5.9	8.3	H22	新規	—	

【道路・街路事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県	千葉市	(都)塩田町菅田町線(塩田町)	177	1.4	H23	再評価	継続	
神奈川県	横浜市 首都高速道路株式会社	(都)高速横浜環状北西線	2,200	1.8	H23	新規	—	
徳島県	徳島県	(都)徳島東環状線(末広～住吉工区)	450	1.1	H21	再評価	継続	
福岡県	北九州市	(都)戸畑枝光線(牧山ランプ～枝光ランプ)	120	3.6	H22	新規	—	
大分県	大分県	(都)庄の原佐野線(元町・下郡工区)	130	2.5	H24	再評価	継続	

【土地区画整理事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
千葉県	都市再生機構	新市街地地区一体型特定土地区画整理事業	979	3.3	H23	再評価	継続	
埼玉県	都市再生機構	大宮西部特定土地区画整理事業	390	1.6	H22	再評価	継続	
京都府	都市再生機構	木津中央特定土地区画整理事業	538	2.6	H22	再評価	継続	

■平成25年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
大分県	(都)庄の原佐野線(大道・金池・上野工区)	H5～H20	341	対応なし	

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
関東地方整備局	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備	H15～H22	1,188	対応なし	

平成26年度予算に向けた個別公共事業評価書等

平成26年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
都市公園事業	補助事業等	2
合 計		2

注1 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目		評価を行う過程 において使用 した資料等	担当部局	
	費用便益分析				費用便益分析以外の主な評 価項目
	費用	便益			
道路・街路事業 (消費者余剰法)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費 ・維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保 ・救助・救援活動の支援等の 防災機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通センサス ・パーソントリップ 調査 	都市局 道路局
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分 析、CVM)	<ul style="list-style-type: none"> ・建設費 ・維持管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康、レクリエーション空間として の利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画への位置付け ・安全性の向上 ・地域の活性化 ・福祉社会への対応 ・都市環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・国勢調査結 果 	都市局

※効果把握の方法

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望ましさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

新規事業採択時評価結果一覧

【都市公園事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					B/C
安満遺跡公園 独立行政法人 都市再生機構	106	402	【内訳】 直接利用価値:140億円 間接利用価値:262億円 【主な根拠】 誘致圏:10km 誘致圏人口:146万人	96	4.2	・高槻市地域防災計画において、広域避難地として位置付けられる予定であり、安満遺跡公園周辺の広域避難地へのアクセスが困難な地域(約460ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)
内田防災公園 独立行政法人 都市再生機構	12	46	【内訳】 利用に係る価値:9.7億円 環境に係る価値:10.4億円 災害に係る価値:26.2億円 【主な根拠】 誘致圏:1.5km 誘致圏人口:2万人	11	4.1	・犬山市地域防災計画において、一次避難地に位置づけられる予定であり、内田防災公園周辺の一次避難地へのアクセスが困難な地域(約40ha)の解消に資する。	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引 敏明)

完了後の事後評価結果一覧

【都市公園事業】
（直轄事業）

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備 (H15～H22) 関東地方整備局	5年以内	1,188	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：平成14年新規採択時評価1,260億円→平成25年度事後評価時1,188億円 <p>(事業効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震を想定した基幹的広域防災拠点として整備されたものであるため、発災時の効果は確認できていないが、大規模発災に備えた訓練を実施しているとともに、防災教育・啓発の場として、防災・減災に寄与しているものと考えられる。 <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の憩いの場となる、緑の場および親水空間等、新たなアメニティ空間が創出された。 <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、国民の防災意識が高まっており、当拠点へのニーズが増々高まることが期待される。 <p>(今後の事後評価の必要性) (改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、防災訓練等を継続的に実施することで、災害時対応への習熟を図っていくこととしている。なお、今後の事後評価および改善措置の必要はないものと考えられるが、発災時の機能発現については、今後、実際に発災した後に改めて検証することとしている。 <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹的な防災事業の費用対効果算出に関してはCVMを用いて算出したところであるが、今後、同様な防災拠点事業に関しては、新たな事業評価手法等の確立が求められると考える。 <p>(費用便益分析結果)</p> <p>総便益 : 19,771億円 総費用 : 1,828億円 B/C : 11</p>	対応なし	関東地方整備局 建政部 都市整備課 (課長 能勢 和彦)

【道路・街路事業】
 (補助事業等)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄 の原佐野線(大 道・金池・上野工 区) (H5～H20) 大分県	5年以内	341	<p>【費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 計画時：20,300台/日(H42) 実績：18,500台/日(H22) ・事業費 計画時：359億円 実績：341億円 ・費用便益比 B/C=1.6 (B=747億円、C=471億円) <p>【事業の効果の発現状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分駅周辺総合整備事業(大分駅付近連続立体交差事業、大分駅南土地区画整理事業(大分市施行))の一翼を担い、国道210号大道入口交差点の渋滞緩和(渋滞長約1.0km→約0.2km)に寄与 ・市内官公庁周辺(大分駅北側)から大分自動車道大分ICへのアクセス向上(約3分短縮) ・大分IC周辺、南大分地区から大分駅(南口)へのアクセス向上(約2分30秒短縮) ・大分駅南土地区画整理事業との相乗効果による駅南周辺の人口増加や路線価の上昇 <p>【社会経済情勢の変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東九州道津久見IC～佐伯IC間開通(H20.6) ・大分自動車道大分光吉ICのフルインター化(H20.8) ・大分駅付近連続立体交差事業の豊肥、久大本線高架開業(H20.8) ・2巡目大分国体開催(H20.10)に伴う交通機能強化路線 ・大分駅付近連続立体交差事業による国道210号大道陸橋撤去(H23.1～6)に伴う迂回路機能 ・大分駅付近連続立体交差事業の日豊本線全線高架開業(H24.3) <p>【今後の事業評価の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事後評価区間については、一定の事業効果は発揮しており、当該区間だけの事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。 ・現在事業中の庄の原佐野線(元町・下郡工区)の整備後には、当該区間の更なる事業効果の発現が期待できることから、元町・下郡工区の整備後に当該区間の事業効果について再度評価を行う。 <p>【同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 	対応なし	大分県 土木建築部 都市計画課 (課長 宮崎眞一)